

## 人口減少の具対策は 新年度、専門部署で



畑山 親弘  
(市政・社民クラブ)

年間で約五千人減少しており、日本創成会議の将来推計人口でも減少傾向が続くと予想されています。人口減少は経済活動の縮小やコミュニケーション機能の低下など、市民生活のさまざまな分野で大きな影響があると予想され、喫緊の課題と認識しています。人口減少対策はさまざまな分野にまたがることから総合的な取り組みが必要であり、ことし七月に若手職員プロジェクトチームを発足させ、政策提案を取りまとめるよう指示しました。また、体制の強化を図るため、新年度には専門部署を設置したいと考えています。

**議員** 日本創成会議の試算では全国の多くの自治体で将来消滅する可能性があると指摘がある。どの自治体も人口減少と人口流出に対する決定打となる政策を欠き、国の抜本策を求める声が上がっているが、当市における具体的な考えは。



人口減少への具体的対策を

**議員** 学校の統廃合については、地域における子供たちの数を基準にして進めているように感じるが、少人数学校、少人数学級というような大局的な学校運営も考え、一定の農村地域の学校存続の対応策が必要では。

**教育長** 複式学級を有する学校は、小学校においては県内十市の中で最も高い割合となっており、小規模よりもさらに少ない過小規模校が小学校では十七校中八校となっています。こうした現状を踏まえ、教育委員会では集団での学びの確保など、子供たちのよりよい教育環境を維持するためには学校の統廃合は避けて通れないものと考えています。学校の統廃合に当たっては地域懇談会や保護者の意見等も踏まえながら、子供たちの育ち合いの場ができるような環境をどうしたら創出できるかを検討したいと考えています。



竹島 勝昭  
(市政・社民クラブ)

### 十和田湖の水質調査 今後の方向性は 県と連携し引き続き 監視していきたい

**議員** 十和田湖の水質調査について、三カ年の調査結果と考察ではかなりの部分で今後の調査の必要性が記載されているが、市の方向性が何ら示されていないが、今後の対応は。

**民生部長** 最大の目的は十和田湖の水質の状況把握ということですが、三カ年調査をしました。今後は県と連携し、引き続き十和田湖、奥入瀬溪流等の水質等について監視していきたいと考えています。

**議員** 市消費者教育推進計画策定の取り組み状況は。

**民生部長** 消費者教育については、国の基本方針及び市総合計画の基本計画に基づいて推進していますが、高齢者の特殊詐欺被害の増加など消費者教育の重要性は一段と高まっています。県及び他市の取り組み状況などを踏まえ、計画の策定について調査検討していきます。

**議員** 仙ノ沢開拓地区の養豚場建設計画に六千人を超える反対署名を集めたのは、ユネスコエコパークに選定されるために必要な住民の環境保護運動であると思うが、見解は。

**企画財政部長** 反対運動は地域の大切な財産である自然環境を保護、保全し、将来に引き継いでいく使命感のあらわれであると認識しています。



奥入瀬の自然をそのままに